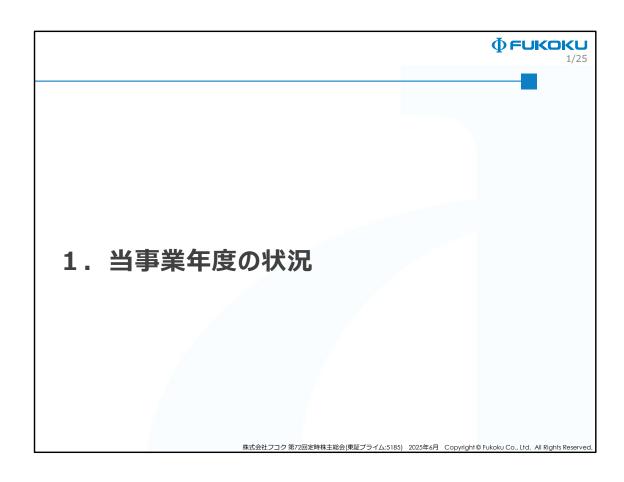


ただいまより、第72期事業報告についてご報告いたします。



はじめに、当事業年度の状況についてご説明いたします。



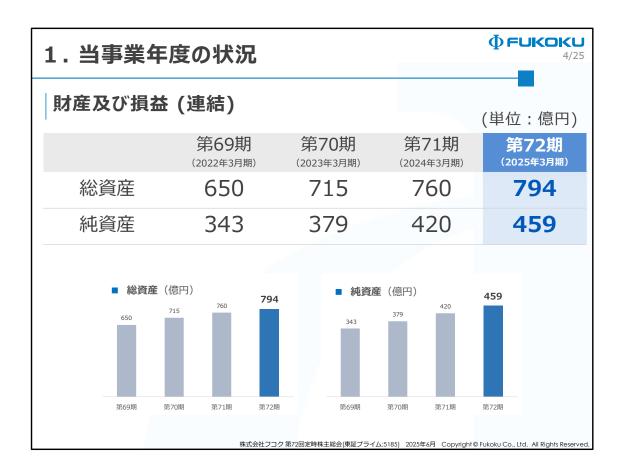
当期の事業環境は、不安定な国際情勢の中、資源が高騰し原材料費はいまだ高止まりの状況にあり、自動車業界においては、電動化の進展に一部減速が見られました。

一方で、半導体供給不足の解消により、自動車の生産調整の影響は緩和され、回復基調にあります。



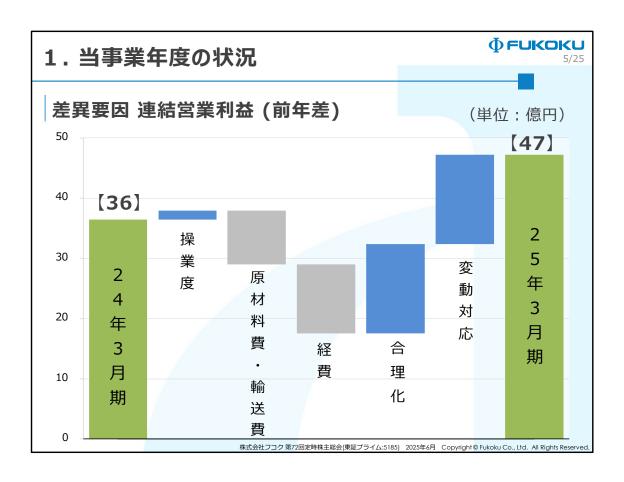
当期の連結業績はご覧の通りです。

売上高は896億円、営業利益は47億円、と増収増益となり、 売上高、営業利益、経常利益は過去最高の業績を記録しました。 1株当たり当期純利益は、181.87円となりました。



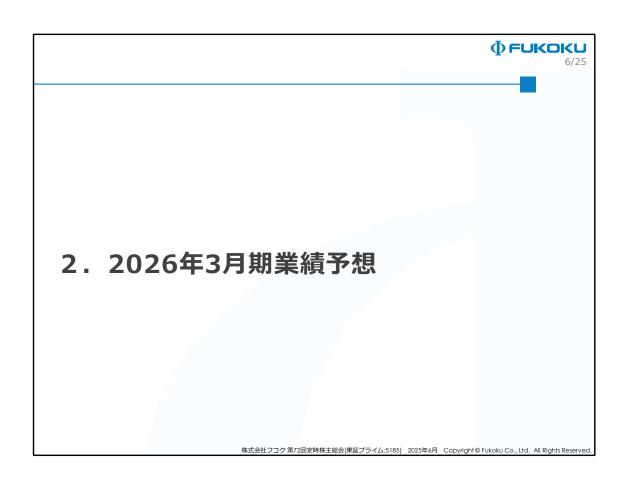
## 資産状況に関しましては、

総資産は794億円、純資産は459億円となりました。 総資産・純資産とも増加傾向にあります。



こちらは、連結営業利益の前年比増減を要因別に分析した グラフです。

原材料費や経費が増加しましたが、合理化、変動対応により増益を達成いたしました。



続いて、2026年3月期の業績予想についてご説明します。

2.2026年3月		<b>Ф FUKOKU</b> 7/25			
業績予想 (連結)				(単位:億円)	
	第72期 (2025年3月期)		第73期 (2026年3月期)	(	
	実績	予想	増減額	増減率	
売上高	896	880	△16	△1.8%	
営業利益	47	50	+3	+5.9%	
経常利益	45	50	+5	+9.4%	
当期純利益	29	35	+6	+19.4%	
合理化推進と変動対応活動をやり遂げ、増益を目指す					
株式会社フコク第72回定時株主総会(東証ブライム:5185) 2025年6月 Copyright® Fukoku Co., Ltd. All Rights Reserved.					

2026年3月期の業績は、売上高880億円、営業利益と経常利益は共に50億円、当期純利益35億円と予想しております。

売上高は、不透明な外部環境の継続が予想される中、 為替の前提を円高方向に置いたことによる為替換算の差など により、前年比1.8%の減収見通しとはなりますが、 拡販努力に加え、合理化推進と変動対応活動をやり遂げて、 増益を目指してまいります。

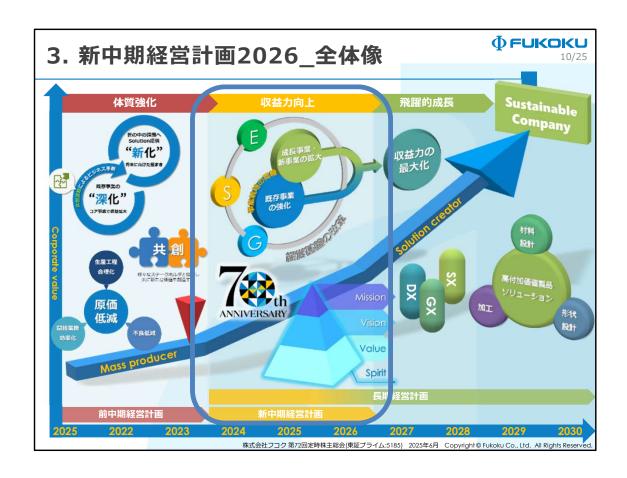


営業利益の前年比の増減要因は、ご覧の通りです。

前年より続く経費増による落ち込みを、採算改善の努力や 変動対応の取り組みで押し上げ、生産性と収益力のさらなる 向上により、利益を確実に積上げて増益を目指します。

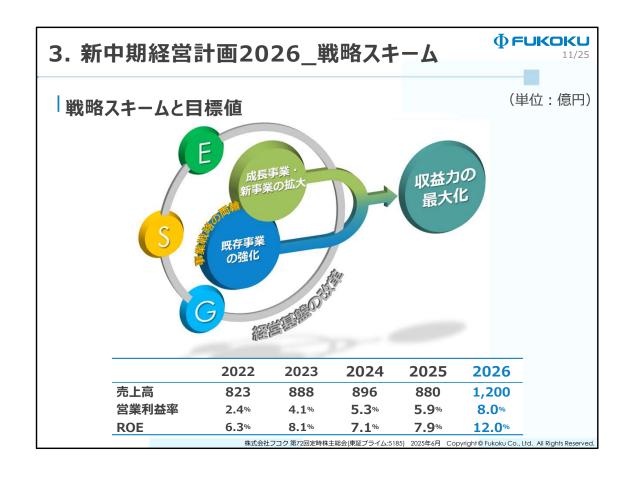


ここからは、2025年3月期から3年間の新中期経営計画2026の進捗についてご説明いたします。



こちらは、新中期経営計画の全体像です。

「体質強化」から一歩進み、「収益力向上」を目指すフェーズに入っております。



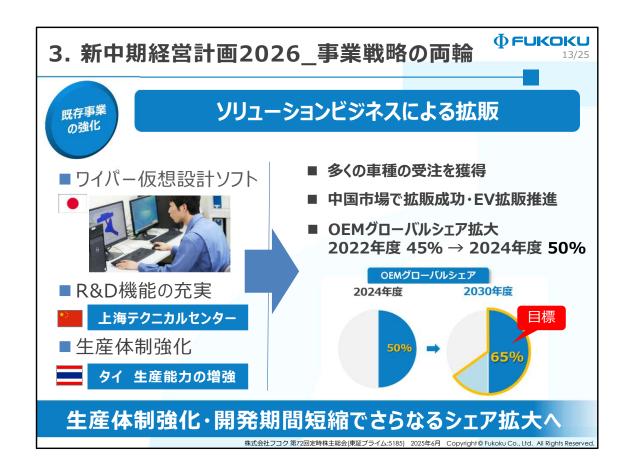
新中期経営計画では「既存事業の強化」と 「成長事業・新事業の拡大」を両輪とする事業戦略に加え、 ESGの各観点を中心とした経営基盤の改革に 取り組むことによって「収益力の最大化」を狙います。

数値目標は、最終年度である2026年度に 売上高1,200億円、営業利益率8%、ROE12% と設定しております。

外部環境は中計策定時より大きく変動し、 景気の先行きは依然不透明な状況が続いておりますが、 着実に蓄えてきた稼ぐ力を更に伸ばし、 グループを挙げての合理化や体質改善活動の推進により、 外部環境の変化に負けないように、収益力の最大化を 目指してまいります。



各事業戦略の施策はご覧の通りです。 主な施策の進捗状況についてご説明いたします。



「既存事業の強化」のうち、「ソリューションビジネスによる拡販」に つきましては、当社のコア事業である「ワイパー事業」の強靭化を 進めております。

日本では当社独自のワイパー仮想設計ソフトの性能を向上し、中国ではテクニカルセンターを基点に現地のお客様と共に開発・評価を行い、開発・設計段階から積極的に参画することで、EV化時代の最優先課題である開発期間の短縮に貢献しております。

多くの車種の受注の獲得に成功し、中国市場での拡販、EV車への拡販を進めています。

現在OEM市場でのシェアは50%まで上昇しました。 2030年度には65%を目標としています。

ソリューション提供による共創活動を通して、グローバルシェアの さらなる拡大を目指します。



「既存事業の強化」のうち、「強い成長地域への拡販」につきましては、 インドエリアへの拡販を進めております。

防振製品の拡販に向けて、インド子会社のプネ工場にテクニカルセンターを立上げ、若手技術者の追加派遣も検討し、R&Dの強化を進めています。

現地インド企業との業務提携を行い、それぞれの長所を活かして補 強を進めています。

主要顧客が集まるデリー近郊に営業所を本格稼働させ、顧客対応の迅速化も図っています。

また、鋳物工場を増設して鋳物の内製化を進め、価格競争力の向上も行っています。

今後、さらなる成長が期待できるマーケットで、着実に基盤整備を行い、拡販に向けて取り組んでまいります。



続いて、「成長事業・新事業の拡大」につきましては、さまざまな取り組みを行っています。

CASE市場に対しては、バッテリーの熱を効率的に逃がし、バッテリーの性能向上に貢献する放熱ギャップフィラーが、

韓国の現代自動車に採用されて既に量産化しており、今後他社への拡販も目指しています。

ファクトリーオートメーションでは、産業機械用精密シール製品が量産開始となりました。

新エネルギー関連では、風力発電の風車に着く氷を剥がれやすくした着氷防止コートの開発をおこなっており、発電効率の向上に貢献します。

航空分野では、ジェットエンジン内の気流を整流化する製品の量産を開始しました。宇宙分野では、昨年当社の衛星用アイソレータが人工衛星「だいち4号」に採用されました。

自動車で培った技術を基に提案型ソリューションビジネスに取り組み、 今後も成長事業・新事業の拡大に取り組んでまいります。



次に、「ライフサイエンス製品の拡大」について取り組みをご紹介いたします。

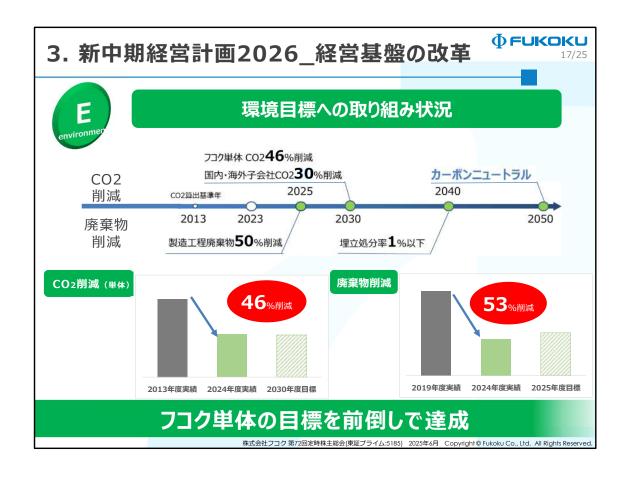
バイオ製品は、主に国内の好調な受注により売り上げが伸びております。 従来の細胞培養培地、細胞培養バッグに加えて、iPS細胞などの 三次元培養研究用に細胞の凝集体を均一に形成する容器である スフェアリングを、学会への参加などを通して提供し、 社会実装を目指しています。

さらに、大阪大学、金沢医科大学との共同研究により、幹細胞の大量培養システム化の構築等を実施しております。

日本国内だけではなく、世界、特に中国での拡販に向け、市場調査等を実施しております。

薬剤耐性菌検査チップは、腸内の細菌を対象に通常16時間から24時間かかる検査を3時間に短縮します。

保険適用を目指して申請中で、医療現場への本格展開と、事業拡大を 目指しています。



ここからはESGの各観点から、経営基盤の改革の進捗をご説明いたします。

Eの環境については、環境目標を設定し、廃棄物やCO2の削減を着実に進めた結果、今期目標を前倒しで達成することができました。



具体的な活動として、太陽光発電への切り替えを着々と進めるほか、燃料の重油からLPガスへの変更などにより、積極的にCO2削減を進めています。

一部の製品については、金型の工夫によりゴムの廃棄量を大幅に削減する新しい工法を開発し、歩留まり向上に成功しました。

引き続き、グループ全体での削減目標の達成に向けて活動を推進していきます。



また、環境配慮型製品・システムの開発にも取り組んでおり、材料に自然由来素材を選定し、9割以上を石油由来ではない材料に置き換えた、カーボンニュートラルワイパーの開発を進めております。

ゴム材をエネルギーに変換して利用するシステムを開発中です。



Sの社会については、国内外において、地域社会とのつながりを強化するための様々な活動を行っております。

日本では、地域の学校からの工場見学の受け入れや、群馬県主催の「企業参加の森林づくり」に参画し、森林整備のボランティアなどを実施しています。

また、インドネシアのマングローブ植林活動への参加や、タイの児童養護施設への寄付などを行い、社会貢献に継続して取り組んでいます。



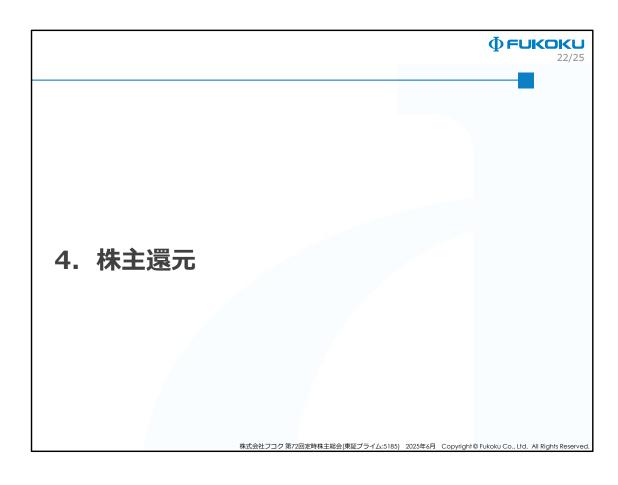
Gのガバナンスについては、コーポレートガバナンス強化におきまして、新しい ミッション・ビジョン・バリューの浸透活動やコンプライアンス委員会での啓発 活動に取り組んできました。

この度の中国の子会社における不正発生を受けて、新たに内部統制強化委員会を設置し、再発防止に取り組んでいます。

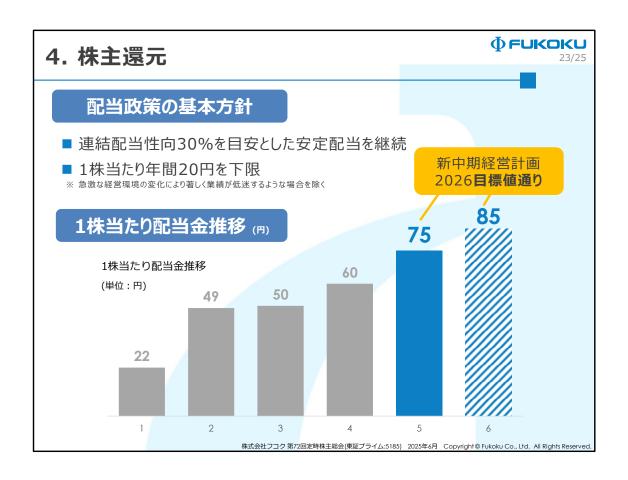
また、毎年10月をコンプライアンス月間と設定し、啓発のためのポスターを 作成するなど、社内の啓蒙活動を実施しております。

ステークホルダーとの対話の促進については、機関投資家との面談を約50件実施しました。今後もIR活動をさらに積極的に行い、認知度を高めていきたいと考えております。

企業価値のさらなる向上に向けて、ガバナンスの強化を図っていきます。



最後に、株主還元についてご説明いたします。



配当政策は、連結配当性向30%を目安に安定した配当を継続する基本方針に基づき、今期の年間配当金は75円といたしました。

また、2026年3月期の年間配当金は、新中期経営計画の目標値通り、1株当たり85円を計画しております。



以上で第72期事業報告を終了いたします。